

資 料

欧州経済共同体と 西ドイツ帝国主義の役割 (一)

振 津 純 雄

現在、経済学の領域における大きな課題の一つに国家独占資本主義の理論的究明がある。マルクスが主著「資本論」で予見した資本主義の発展過程は、資本の、したがって生産の集積・集中を生み、歴史的には19世紀末から20世紀にかけて独占資本主義段階に移行した。かくして経済理論も資本一般の理論・現実的には産業資本主義を対象とする理論体系である「資本論」体系から深化発展して、独占資本主義論あるいは帝国主義論を一般原理論の補完として生むに至る。レーニンにおいてこの課題がはたされた。しかもその後の資本主義の発展は、両世界大戦をその間において国家独占資本主義に移行した。かくしてまた独占資本主義論も、国家独占資本主義論として大成される方向におかれている。

私の関心は、この理論をふまえて日本の現実つまり国家独占資本主義日本を理論的に究明することにある。その手がかりとして西ドイツ帝国主義を分析したドイツ統一社会党付属社会科学研究所編「現代の帝国主義—西ドイツ国家独占資本主義」が一読して私の興味をひくとともに大きな参考となった。参考資料としてここに紹介するのは、原書(初版1965年、第5版1968年。本書は第5版で絶版され、その後の西ドイツ現状分析は同研究所刊行の「ドイツ連邦共和国の帝国主義」にうけつがれている)第5版の第6章「欧州経済共同体とこの国際的国家独占的統合における西ドイツ帝国主義の役割」の第1節と第2節の抄訳である。

周知の如くEECは現在EC(欧州共同体)へと発展しているが、第6章はその生成過程における西ドイツ帝国主義の役割を1968年の時点において捉えた東ドイツ側の資料として興味あるものである。なお第6章全体の構成は次の如くである。

第1節 EECの経済的原因と政治的推進力

第2節 西欧における帝国主義的統合の本質について

第3節 西ドイツ帝国主義とEEC

第4節 EEC一連合と新植民地主義

第5節 欧州経済共同体と帝国主義的対立

総括

文中()内の数字は原注である。

× × ×

欧州経済共同体とこの国際的国家独占的統合における 西ドイツ帝国主義の役割

一般的危機の第2、第3段階における国家独占資本主義の広範な発展の基本的特徴の一つは、国際通貨基金、国際復興開発銀行などの国際的国家独占組織やNATOのような同盟の成立である。そのうえ経済領域における最重要な国際的国家独占的統合をめざして、関係諸国の部分領域だけでなく實際上すべての重要な社会分野を含む構成体として欧州経済共同体が発足した。

国境を踏み越えて帝国主義諸国の最強の独占が国際的権力機関を形成することは、多くの新しい問題を提起する。1963年の年頭教書のなかでケネディはEECについて「マルクスの主張に反し」、「欧州の自由諸国はあらゆる活動分野において目標、権力および政策の統一へと向う傾向」があると報告しているが、これは正しいであろう。

欧州経済共同体は、どのようにして形成されるに至ったか。

この種の着想や努力は、すでに前世紀末に芽生えていた。帝国主義への移行、国家独占資本主義と侵略性—とくにドイツ独占資本と軍国主義者の侵略性—の発展とともに、ドイツにおいてもブルジョア科学の厚いマントの下で「統合欧州」のテーゼが形成されはじめた。これについては疑いもなくアメリカ合衆国の範例が触媒の役割を演じたが、とりわけ西洋思想とブルジョア・コスモポリティズムが影響を与えた。このことについての最重要な原因は勿論、ドイ

ツ帝国主義、ドイツ帝国主義の特殊な侵略性の追求、欧州支配をめざすドイツ帝国主義の目標のなかにあった。

すでに1893年に「吾が外交の来るべき任務」と云う出版物において「西欧と中欧はロシアに対抗して共同事業に統合^①」されていた。1890年結成の全ドイツ同盟などの政党や組織、フリードリヒ・ナウマンのような政治家、ハーマン・オンケンのような経済学者は、ドイツ支配下における統合欧州の理念を主張した。

社会主義労働運動のなかにも「ヨーロッパ合衆国」に関する論述があった。「資本主義的諸関係のもとにおけるヨーロッパ合衆国が不可能であるか、反動的^②」であることをレーニン^②は証明したが、このことは今日でも実際の意義をもっている。

第1次大戦中に「欧州の統合」は大いに宣伝された。軍事手段による欧州支配をめざしたドイツ帝国主義の企てが水泡に帰したため、独占の代弁者はワイマール共和国時代にその欧州志向の形態を変更したが、原則的な目標設定を変えることはなかった。当時公然とは他国征服を口にしなかったとはいえ、たとえば1925年のドイツ工業連盟の陳情書にみられる欧州関税同盟^③も、終局的にはドイツ独占の支配下に欧州諸国のブロックを編成する試みとして考えられたものである。グスターフ・シュトレゼマンはワイマール共和国時代におけるドイツ帝国主義の欧州を目標とする最も著名な主張者となったが、この時代にはこのような目標を宣伝し実現しようとする多くの組織や団体が生れた。著名な社会民主主義者もいわゆるヨーロッパ・イデオロギーの主張者であり、カウツキーも「汎ヨーロッパ主義^④」を掲げた。

1931年3月ドイツ・オーストリア関税同盟の締結とともに、ドイツ帝国主義者はこの方向へ再び実際の歩みをはじめた。ドイツ工業連盟会長イーゲー・ファルベン・トラスト支配人カール・ドゥイスベルクは、この協定が「より大きな中欧経済圏に対する地方的準備を形成する^⑤」かも知れぬとの希望を述べた。この目論見は実際にはとくにフランスの抗議を受けて失敗したとはいえ、ドイツ帝国主義者はその努力を放棄しなかった。第2次大戦とともに、彼等は再び「欧州新秩序」の仮面の下に計画の実施を企てた。しかしファシズムが粉

碎されるや、ファシスト、ドイツと多くの追隨者によって構想された欧州反共ブロックの創出と云うかゝる計画も挫折した。

戦後とくにアメリカ帝国主義は、西欧資本主義諸国の連合計画を唱えている。資本主義の全般的危機の第2段階の、社会主義世界体制成立の条件下において、西欧の帝国主義的統合をめざすアメリカ帝国主義の努力は、戦後期におけるアメリカ帝国主義の外交政策の戦略構想の基本的構成部分へと発展したが、その際ドイツ帝国主義に顕著な役割が与えられるに至った。ドイツ帝国主義はとりわけアメリカ帝国主義に従属している仲間として、この反社会主義勢力圏におけるアメリカの一定の影響の確保を援けることとなった。これと並んでイギリス帝国主義者もこの種の計画を遠ざけなかったが、とくによく知られているのは1946年9月チューリッヒでのチャーチルの演説であり、彼も一種のヨーロッパ合衆国を宣伝したのである。

マーシャル・プラン布告(1947年)、欧州経済協力機構(OEEC)設立(1948年)、いわゆる欧州レート(1949年)と欧州支払同盟の創設は、資本主義欧州諸国の連合途上における諸段階であった。この諸段階にともなって同時に、資本主義世界の矛盾が増大した。ことにイギリスはかゝる努力に疑念をもって対抗した。このような条件の下に若干の欧州諸国の統合達成への努力が強行されて、フランス、イタリア、西ドイツ、ベルギー、オランダおよびルクセンブルグによる欧州石炭鉄鋼共同体(ECSG)創設(1951年)の運びとなった。欧州防衛共同体(EDC)はこの6ヶ国の軍事態勢を強化して、何よりもこの勢力圏内で西ドイツ軍の編成を可及的すみやかにしようとするものであった。諸国民の鬭争はこの計画を妨げ、強力な西ドイツ軍の早急な創出をはかる西ドイツとアメリカのプランを流産させた。これと同時にまず、とりわけアデナウアーとブレンターノが宣伝したいわゆる欧州政治共同体(EPC)も消失し、6ヶ国内で農業同盟や交通協定をつくらうとする努力も同じ運命となった。このことは決して、とくに西ドイツ帝国主義者が侵略目標を放棄したことを意味するものではなかった。「欧州防衛共同体が失敗したので、人々は迂回して同じ目標に到達しようと努めた。これは欧州経済共同体の出産時刻^⑥であった。経済の第1段階のうえに今や本来の目標が達成されることになっていた。」

1955年6月メッシーナにおける前記西欧6ヶ国外相会議を機に超国家的国家独占組織、欧州経済共同体創設の直接的準備が始った。1957年3月25日、欧州原子力共同体(オイラトム)創設の協定が調印され、この条約は1958年1月1日に発効した。

西ドイツ帝国主義がEECへの加入から期待したし期待していることは、何よりも戦争によって実現しようと努力しながら二度にわたって徒労に帰した侵略的な拡張目標を今後はかゝる方法で追求することである。EEC条約締結の西ドイツ代表ハンス・フォン・ベックは、次のように明らさまにこの条約を擁護している。「かつてはこの種の大きな出来事は、最高指揮官、将軍や会戦を通して形づくられるのがつねであった。今日では吾々は条約をもってそれをつくる。私の信ずるところでは、吾々がこのような方法で法律の条項をもってつくったものは、少くとも同様に良い、恐らくは一層良く、かつまた一層永続的である。」^⑦

- ① Carl Jentsch: Weder Kommunismus noch Kapitalismus. Leipzig 1893, S. 412.
- ② ヴェ・イ・レーニン「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」全集21巻343頁。
- ③ Deutsche Wirtschafts-und Finanzpolitik, S. 57.
- ④ Karl Kautsky: Der Bolschewismus in der Sackgasse, Berlin 1930, S. 145u. 150.
- ⑤ Carl Duisberg: Abhandlungen, Vorträge und Reden aus den Jahren 1922—1933, Berlin 1933, S. 351.
- ⑥ Zit. in: Theodor Prager: Wirtschaftswunder oder keines? S. 188.
- ⑦ Hans von Boeckh: Inhalt des Vertrages über den Gemeinsamen Markt. In: Der Gemeinsame Markt. Experten-Vorträge der Wirtschaftskonferenz von Königswinter am 22. und 23. März 1957, Bonn 1957, S. 30.

第1節 EECの経済的原因と政治的推進力

EECをもって帝国主義6ヶ国の最強の独占は、欧州経済共同体を借称する組織を創設した。これはヨーロッパ大陸の一部分を包含するにすぎず、かつ優

勢な社会主義部分に対立するだけでなく、残余の多くの欧州資本主義国に対する対立をも煽りたてている。この独占的共同体は決して偶然に生じたのではない。1913年レーニンは、「発展しつつある資本主義には、民族問題についての二つの歴史的傾向がある。第1の傾向は、民族生活と民族運動の目ざめ、あらゆる民族的抑圧にたいする戦い、民族国家の創出である。第2の傾向は、諸民族間の種々の関係が発展し頻繁になること、民族的隔壁の破壊、資本、経済生活一般、政治、科学、等々の国際的統一の形成である。

この二つの傾向は資本主義の世界的法則である。第1の傾向は、資本主義の発展の初期に優勢であるが、第2の傾向は、社会主義に転化する方向にすすんでいる成熟した資本主義を特徴づけるものである^⑧。」と述べた。EECは、レーニンの云う資本主義の全般的危機の第2および第3段階における帝国主義の、この第2の傾向の実現形態である。

このような発展の土台として、いくつかの客観的要因—無条件にそれらの密接な関連、それらの分離し難い相互作用のなかで観察されねばならない諸要因—がある。

その第1の要因は、生産諸力の急速な発達、生産のより一層の社会化であろう。とりわけ第2次大戦後の生産諸力の発展は、ことのほか目ざましく、新たに技術革命を惹起した。生産のオートメ化の増大、電子工学、サイバネティクス、原子力の応用などは、生産諸力がますます国境外へ拡大して、もはや小国では有利に使用できないと云う事態を招来した。研究開発費の増加は、もはや個々の独占や国家が負担できぬほどである。大量生産は必然的に市場の拡大を必要とし、国際的分業はより一層前進する。

このような必要はブルジョア側からも認識されている。超音速旅客機の開発費20億ドイツ・マルク、製造費9,000万ドイツ・マルクの金額は、「欧州諸国の共同によってのみ調達され^⑨」うるのである。

社会主義世界体制では相互経済援助によって社会主義的分業の枠内でかゝる客観的必然性に適応しようと努めているのであるが、欧州経済共同体をもつ西欧資本主義では超国家的な国家独占組織が創出され、その埒内において資本主義的生産関係の条件下で現代の生産諸力の、科学・技術革命の客観的要求を実

現しようとして企てられている。

勿論、客観的な経済的發展によって提起された問題の反動的な解決は、一時的なものにすぎない。生産諸力、科学・技術の急速な発達、これと不可分に結びついた経済生活の国際化の進展は、ますます明瞭に資本主義生産関係の老朽化を証明し、社会主義社会制度に向けての客観的前提が根付いていることを示している。EECは、かゝる必然的發展を阻止するための試みである。「帝国主義列強と独占は、このような客観的傾向を国際的國家独占組織の援けにより彼等の階級的利益のために利用しようとして努めている。統合、とくに欧州経済共同体(EEC)は、資本主義のあらゆる矛盾にもかゝらず、帝国主義列強を社会主義世界体制に反対する闘争のなかで統一ブロックに連合しようとするものである」^⑩。

資本主義の条件下において、生産と資本の集積と集中の増大、カルテル、シンジケート、コンツェルンおよびトラストの成立に表現されている生産の社会化は、國家独占資本主義の国際化であるEECを通して促進された。たとえば西ドイツでは1954年末から1966年6月30日までに株式資本1億から5億ドイツ・マルクの会社数が40から77へと増加し、1954年には皆無の5億ドイツ・マルク以上のマンモス企業が1966年中頃には15を数えるようになった。同様の過程は、他のEEC諸国でも進行した。これと並んで国際的な独占の結合も実現した。^⑫ブルジョアジーさえもEECにおける間断のない力の集中に憂慮を抱いて、その「終局にコンツェルンの欧州が存立しているはずの……」かの「巨大企業集積への道」は「…宿命的な發展であらう……」^⑬ことを認めている。

EEC諸国間の資本の絡みあいは緩慢に前進しており、とくに西ドイツにおける外国資本の發展はこのことを示している。^⑭

このような姿は西ドイツだけでなく、その他のEEC諸国にもあてはまる。明らかに彼等にとってかゝる投資は「自己の市場の地位を維持し拡大するために、EECの保護貿易主義的関税障壁を飛び越えねばならぬ域外諸国のコンツェルンにとってほど無理なものではない」^⑮が、かような投資の要求がアメリカの独占に生じた。EEC諸国における勢力を維持し拡大するため、経済的地位の拡大とともに政治目標についての広範な土台を拡張するために、アメリカ

第61表 西ドイツの株式会社390社の公称資本に占める
外国資本の発展 (1958~1965年)

	1958年末		1965年末	
	100万マルク	%	100万マルク	%
総計	3,045	100.0	6,522	100.0
内訳				
E E C 諸国	—	—	1,853	28.4
オランダ	524	17.2	919	14.1
フランス	198	6.5	389	6.0
ルクセンブルグ	—	—	265	4.1
ベルギー	—	—	172	2.6
イタリア	—	—	108	1.6
アメリカ合衆国	952	31.3	2,550	39.1
イギリス	634	20.8	918	14.1

の独占はこれらの国へ投資して西欧の独占と提携しようと努力を重ねた。こうしたことが行なわれているのはまた、この国々へのアメリカの勢力を一定の時期—第3国に対するE E C共通の域外関税定率<これは当然ながら西欧へのアメリカの輸出に対しても適用される措置である>が完全に効力を生ずる時期—までに広範に確保しようとするためでもある。このことはアメリカの資本輸出攻勢がE E C諸国、とくに西ドイツへ集中する原因である。1957年から1964年のアメリカ民間資本の直接的な海外投資は75%上昇しているが、西欧に対しては191%、E E C諸国に対しては221%、そして西ドイツでは257%増となっている。1957年には350にすぎなかった在西ドイツのアメリカの支店数が、1965年までに1150にのぼった。^⑬

E E Cの成立に大きな意義をもちその他あらゆるものに極めて密接に関連している、第2の非常に重要な要因として挙げられるべき世界的規模での力関係の原則的な変化は、資本主義世界全体におけるすべての発展過程への社会主義世界体制の影響の増大である。当然ながらE E C諸国の結合を不可避にしているところの社会主義諸国の侵略によって資本主義西ヨーロッパがいわゆる威嚇されていると云う野蛮な反共宣伝は事実無根であり、支配層の侵略の努力を弁護するのに役立つ^⑭。とくに西ドイツ帝国主義は、反共主義の旗の下に、勢力範囲の拡大と云う独自の目標を達成しようと努めている。だが社会主義の

前進は平和と社会主義の勢力を資本主義諸国においても強め、古い社会制度に反対する平和と社会主義の勢力の闘争を鼓舞している。新たな国際的力関係の条件下においてのみ、帝国主義の植民地体制の粉碎が可能であった。平和と社会主義の勢力の力量の増大に対抗するため、社会主義世界体制の成立—帝国主義者にとっては脅威的な発展—に対する回答の試みとして、彼等はE E C内部で社会進歩に反対する国際同盟へと結集し、かくしてこの侵略組織の形成を通して反動的目標を追求しつつ老朽化した社会制度を保持し、両世界体制間の矛盾に直面して彼等の内部矛盾を背後へ押しやろうと努めた。

第1、第2の要因と不可分な関連にある第3の理由は、内部矛盾の激化にもとづく帝国主義の不安定性の増大である。資本のより一層の集積と集中に伴い独占の力の増大は、国民の圧倒的多数と相対的に小さな搾取者層との対立、一方における平和、民主主義および進歩をめざす人民大衆の努力と他方における金融資本の代表者の侵略目標および利潤志向との対立を一層尖鋭化する。労働者階級とその政党、労働組合の力が増大し、支配層の目標に反対する勢力が整列している。このような条件下で独占資本の代表者は、国際的結合を彼等にとってますます困難な状態からの打開策とみなしている。彼等はかようにして社会進歩の意味における対立の解決をはばみ、自らの支配の安定を期待している。このことは實際上「重要な役割を当然演じてしかるべきであった秘密の政治的考慮」、つまり「3大E E C国の内政の将来をめぐる不安(イタリアは人民戦線のきわで均衡を保っており、ドゴール後のフランスには眠られぬ夜が生じ…、そして連邦共和国における民主的制度の安定性はずっと以前から疑念にみちたものとなっている。)^⑬」。

第4には、帝国主義大国の旧植民地領、ないし今日なお植民地的抑圧をうけている諸国における民族解放運動の発展が挙げられるべきである。帝国主義搾取者諸国と何十年間も奴隷化された諸民族の対立は—E E C条約署名の時期までアフリカの帝国主義植民地領の大部分がなお旧態然としていたにも拘らず—すでに主権を有する民族国家形成の過程が暗黒大陸においても阻止できないことが察知された程度に大きくなっていった。帝国主義植民地体制が崩壊しつつあり、それと同時に独占資本の最大の利潤源泉の一つが涸渇しようとして

いた。このような発展を阻止すべく、独占はとりわけ「新しい」方法で旧来の利潤目標をさらに追求しようと新植民地主義の攻撃を準備しはじめた。こゝでこの方向における帝国主義的努力の効果的な行動をとるために、西ドイツの論者はすでに1954年に「欧州が……実際に有効な大規模の共同行動に奮起するならば、こゝでは……ジレンマからの……打開策が生ずる。¹⁹」との意見を主張した。EECの枠内での集団的新植民地主義体制に伴って、とくにフランス帝国主義者は旧植民地領の多くで勢力の維持に努めている。そうして西ドイツの独占は、この道の上で民族国家における拡張を促進し、種々の新植民地主義的努力のための有利な条件を創出しようとしている。西ドイツ帝国主義がとりわけEECにかけたこの特別の期待は、すでに条約署名の折から「吾々がいわば最後の瞬間において欧州の『植民政策』に参加するだらうと云う非難には、いさゝかいきどおりを覚える……²⁰。」と云う言葉で表現されていた。

周知の如くEECは、資本主義の全般的危機の第2および第3段階の諸条件の結果であり、帝国主義体制全体の老朽性と腐敗のより一層の表現である。かゝる国際的国家独占組織をもって、独占資本は、客観的必要に適応し、このような方法で資本主義社会制度のより一層の発展にとっての条件を創出して、血なまぐさい戦争なしに利潤を相互に決定すべく勢力範囲の新たな分割をめぐる闘争に努めている。彼等是不運な記念である「神聖同盟」を新たに復活させ、1962年7月13日付イギリスの新聞「ニュー・ステーツマン」の書いているように「諸変化の洪水に対して抗争するため、欧州の権威ある諸国家の連合を創出しよう」と同様に努力したメツテルニヒの亡霊を咒文で呼びだそうとしているのかも知れない。

EEC域内における最強の独占の目標は、何よりも社会主義世界体制に反対する侵略ブロックを創出することである。その際ことに西ドイツ帝国主義者は、この同盟を利用しつくして、その援けをもって自らの報復的目標を実施しようとするであらう。だが国家独占資本主義の援助をもって資本主義制度の内的諸矛盾を除去することが独占にとってうまくゆかないのと同様に、EECのような超国家的国家独占組織の創設をもって社会主義へと切迫している生産諸力と資本主義生産諸関係の対立、ならびに資本主義制度のその他すべての矛盾

が止揚されることはないであらう。

- ⑧ ヴェ・イ・レーニン「民族問題についての論評」(大月書店、レーニン全集、第20巻12頁)。
- ⑨ Diether Stolze: Die dritte Weltmacht, Wien, München, Basel 1962, S. 228.
- ⑩ Programm der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands, S. 22.
- ⑪ Vgl. DWI-Berichte, 1966, Heft 10, S. 5.
- ⑫ Vgl. Dieter Klein / Hannes Wunderlich: Monopole-Integration-Aggression, Dietz Verlag, Berlin 1963, S. 97ff.—もっと多くの数の「産業と農業の欧州の上部組織およびそのドイツの加盟団体」の一覧表は、Heinz Commer: Leitfaden für Europäische Märkte 1963 / 1964, Baden-Baden 1963, S. 203-224にある。
- ⑬ Frankfurter Allgemeine Zeitung, 8. Dezember 1964.
- ⑭ Die EWG, Krise und Aussichten. In: DWI-Forschungshefte, 1966, Heft 4, S. 32f.
- ⑮ Ebenda, S. 34f.
- ⑯ Ebenda, S. 35-DWI-Berichte, 1966, Heft8, S. 2.
- ⑰ 汎欧州主義思想の最も著名な宣伝家の一人は、1924年に次のように主張して、すでにこの命題を弁護した。「…分裂せる欧州の立向っている危険、それはロシアによる侵略である…。この危険の前には、ただ一つの救助つまり欧州の同盟があるだけである。」(R. N. Coudenhove-Kalergi: Das Paneuropäische Manifest. In: Kampf und Paneuropa, Wien, Leipzig 1925, S. 8.)
- ⑱ Peter Griesing: Macmillans Weg in das Europa der Vateländer. In: Außenpolitik (Stuttgart), 1961, Heft9, S. 589.
- ⑳ Gustav-Adolf Gedat: Europas Zukunft liegt in Afrika, Stuttgart 1954, S. 57.
- ㉑ Frankfurter Allgemeine Zeitung, 27. März 1957.

第2節 西欧における帝国主義的統合の本質について

E E Cは、資本主義西ヨーロッパにおける最重要な統合形態である。欧州石炭鉄鋼共同体(石炭鉄鋼連合とも云う)は、1951年4月18日の条約署名後、フランス、イタリア、西ドイツ、ベルギー、オランダおよびルクセンブルグの議会

の批准を経て1952年7月25日に発効し、超国家的機関が形成されることとなった。最も重要な執行機関として委員9名からなる最高機関がある。石炭鉄鋼連合は一領域を包含しているにすぎないので、当然ながらEECより意義の少ないものである。それは創設期とその後数年間においては、西ドイツ帝国主義者にとって勢力範囲の拡大のための重要な機関であったし、かつまた国家の枠を越える生産のより一層の社会化の客観的な発展傾向の実現に際して一定の役割をも演じたのではあったが、今日では完全にEECの日蔭にある。

すでに1958年1月10/11日、EEC条約発効後まもなくデュッセルドルフの「ハンデスブラット」が「石炭鉄鋼連合は、将来においてはもはや従来のような役割を演じえない。と云うのは、それは所詮、漸次形成されつゝある一般的な共同体市場の一構成要素となるに相違ないからである。」と云っている。

EECと同時に、いわゆる欧州原子力共同体が創設された。国際的協力の必要は、科学・技術革命の要求に応じて、この分野でとくに明白にあらわれている。条約文のなかにその任務が挙げられているように、この組織は「加盟国における生活水準の向上とその他の国との関係を発展させるために、核産業の急速な形成と開発にとって必要な前提の創出に貢献することを通して²¹」とくにこの領域における研究の調整、パテントなどの交換と共同施設の建設に備えている。この共同体は純粹に平和目的に奉仕しているとはいえ、実際には西ドイツ独占資本によって基本的に原子兵器獲得途上の一段階とみなされている。創設原本の署名後まもなく「フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイトウング」は「この条約はもし必要であれば、恐らく数年以内に6ヶ国共通の兵器生産をも……可能にするだろう²²」と書いて、このことを実証した。

EECはその名の如く専ら経済共同体、「共同市場」として云いふらされている。事実上この国際的國家独占組織の創設に関する条約は、経済、政治、社会生活全般のあらゆる領域に関与している。石炭鉄鋼連合よりもより一層広範囲に基本的な國家の権限の譲渡された機関が成立したのである。EEC委員会の長としてハルシュタインがこの組織をかって三段ロケット—その個別段階を関税連盟、経済連盟、政治連盟とする—であると特徴づけたとき、彼はこのことによって西ドイツ独占資本の目標、つまりEECのなかで経済的に最強のパ

ートナーとして西ドイツ独占資本が優勢を確保し、その上さらに政治共同体を生みだそうとすることを明言したのである。

9人の委員から成るEECの委員会は、条約155条によれば「秩序ある職務の遂行と共同市場の発展」に責任がある。EECの協議会(ないし閣僚理事会)は、EEC諸国の経済政策を調整する。さらに幅広い委員会としていわゆる欧州議会が挙げられねばならないが、これは基本的にさほど重要な機関ではなく加盟国議会の142議員が属している。これらと並んで経済社会評議会、通貨評議会、運輸評議会、科学技術評議会など多数の評議会がある。(第18図参照)

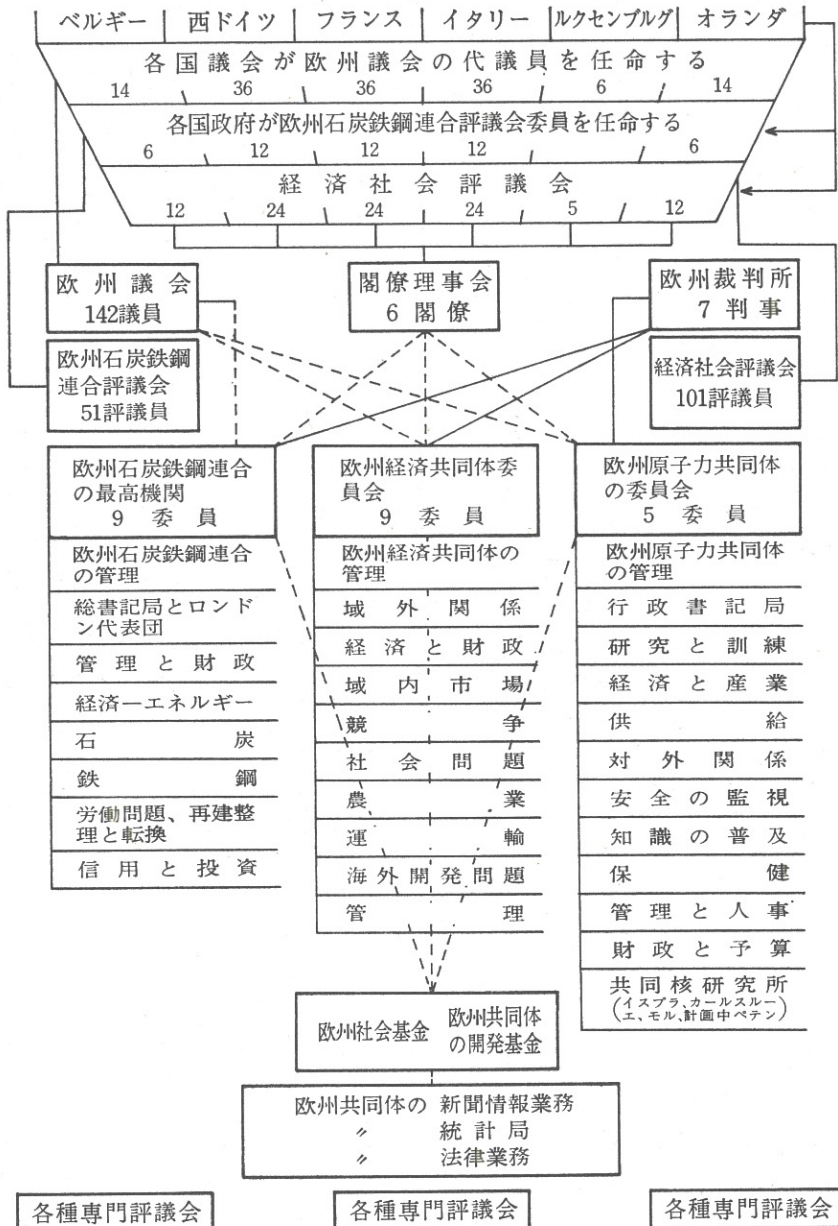
西ドイツ独占資本は、EEC委員会の委員長やその他の委員の地位とともにこの組織の装置のなかで重要な権力ある地位を入手している。委員会は、「超政府」と題する論説のなかで次のように特徴づけられているほど最も重要な行政機関である。「委員会は多大の権限を有し、欧州の諸決定の厳守を監視し、そして諸政府はこれまで国家的責任となっていた至高の使命をますます委員会に譲渡しなければならない。だがとりわけEEC委員会は、新たな規定や決定について唯一の発議権を有している。ことに議会制民主主義の慣例に反して行政に対する真の管理が全く存在しない場合には、この発議の独占をもって志向された政策が遂行される。」

EECの各種評議会には、西ドイツ独占資本の有力な代表者が居据っている。欧州議会にはアルプレヒト・アショフ(ルール鉱業企業家連合の業務執行員)、ハンス・ディヒガンズ(鉄鋼産業経済連合会の業務執行理事、化学産業連盟の業務執行員)が西ドイツ代表となっている。経済社会委員会ではエルンスト・ハルケンハイム(ドイツ工業連盟会長)、ギスベルト・クレイ(ジューメンス&ハルスケ株式会社代表取締役)およびヴォルフガング・ポーレ(フリック・コンツェルン)が活躍している。

西ドイツ独占は、EEC官僚機構においても同様に基本的な勢力を確保した。1963年9月20日付「インドゥストリーエクリール」によれば、EEC機構の全公職1,711のうち、西ドイツ407、フランス372、イタリア313である。拡張をつづけているEECの諸機関は、その西ドイツの財務分担を窮極的には人民から調達せねばならず、基本的に巨大独占の利益をはかるために貢献して

欧州経済共同体と西ドイツ帝国主義の役割(一) (振津)

第18図 欧州共同体の国際的な国家独占的官僚機構 ^②



いる。

1957年3月25日ローマで署名された設立条約は、関税同盟の創設つまり加盟国間の関税障壁と数量割当の撤廃、第3諸国に対する統一関税障壁の設定を準備した。この目標は順次実施されることになっていた。

1960年5月各種措置の迅速な実施を予告したいいわゆるハルシュタイン・プランが決定され、これに従って域内関税は当初予定された10%ずつではなく20%ずつ1960年初頭と1962年に引下げられた。全体として1962年初頭以降、EEC諸国内における輸出入工業製品の数量制限は完廃されている。1966年に域内関税は1957年標準の20%に低められ、1968年1月1日までに完廃されることになっている。さらに第3諸国に対して予定された共通関税率、従来ほぼ60%に一樣化されていたすべての域外関税が統一化されるであろう。そのうえ条約は、国境を挟んで未だに現存している自由な資本流通、企業の設立、労働力流通などに対する障壁を解体しようとしている。EEC条約発効後の当初5ヶ年以内に、とくに関税同盟の創設の努力がなされてのち第2段階において、主眼は経済同盟の形成におかれた。

明らかに独占の術策に逆らって、カルテルに対して向けられた一層広汎な條款がある。だが事実上EEC条約の規定は、とりわけ大独占にその搾取領域を拡大すること、その利潤生産²⁷についての一層有利な条件を創出することを助けている。

EEC加盟諸国によって、多くの国家独占的措置が外国独占²⁸を資本投下に關与させる目標をもって執行された(租税免除、有利な信用条件など)。EEC条約のなかで宣言されたいわゆる労働力の移転の自由もまた、独占資本の利益となっている。労働力の移転の自由とともに企てられた搾取の国際化について、世界労連書記長ルイス・ザイラントは、1962年12月ライプツィヒで開催された世界労連の国際協議会において「労働力の移転の自由を通して、資本家は、あれこれの国の生活条件と労働条件に圧迫を加えたり、あるいはさまざまな要求闘争の経過のなかで労働者の圧力に対抗しうることを可能にさせる多数の未熟練労働者を一層好都合にかつ一層確実に思いのままにしよう²⁹と考えている。」と述べた。さらにEEC条約は、統一的な経済政策と社会政策を予め考

欧州経済共同体と西ドイツ帝国主義の役割(一) (振津)

慮している。そのうえ一層重要な点は、予定された共通農業政策である。より一層大きな意義のあるものは、いわゆる海外領土(とくに旧フランス植民地領)の結合と多数の共同機関の創設などである。

共同市場の形成が一般的に生産の発展を一層はやめると云う周知の主張は、西ドイツについては以前の数ヶ年と対比したE E C成立以後の8ヶ年における工業生産成長率の減少によって否定されている。このことは勿論、この共同市場から経済的衝撃がでてこないことを決して意味していない。E E Cの創設はむしろ一定の規模と数多くの領域における投資活動、生産の拡大を促進し、部分的に生産諸力の一層合理的な利用を可能にし、とくに共同財務などを通して新たな生産諸力の開発を助成した。加盟国の経済へのE E Cのかような刺戟的作用は、とりわけE E C加盟6ヶ国間の輸出の発展のなかに明らかに反映されている。これらの国の他のE E C諸国への輸出の外国貿易全体に占める割合は、1928年に31.2%、1938年に26.7%そして1953年に28.4%に達し1961年には36.9%へと上昇した。³⁰⁾第62表はこの発展をより一層明確にしている。

第62表 E E C加盟国の外国貿易の増加* ((1958~1965年))

				外国貿易総計		E E C諸国との貿易		第三諸国との貿易	
				輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
西	ド	イ	ツ	102	137	157	251	81	98
フ	ラ	ン	ス	96	84	227	262	44	49
イ	タ	リ	ア	179	129	376	233	118	106
オ	ラ	ン	ダ	99	106	166	163	51	65
ベルギー/ルクセンブルグ				109	103	187	137	45	70
E	E	C	総計	110	113	203	201	70	77

* デイ・ヴェルト、1966年10月28日

E E Cの超国家機関を通して実現されている種々の国家独占的措置は、当然ながらもますます国家の議会と政府の権限にかゝわりをもつようになっている。そのうえ一層頻繁になっているE E C委員会の指令、閣僚理事会の決定などは直接的に国家の領域に干渉している。このことの中に、とくにE E Cの反国家的性格が現れている。E E Cのより一層の発展とともにこの傾向はますます重要となり、統合過程の前進、経済同盟への全般的な発展に伴って超国家的性格は著しく強められるであらう。だがこのことは、とくにフランス独占ブルジ

ヨアジーの利益と矛盾する。したがってかような目標設定は、何よりもE E C加盟諸国間の矛盾を進展させたし、この国際的国家独占の統合の危機に関する基本的な原因の一つである。このようなことはまた、E E C、欧州石炭鉄鋼連合およびオイラトムを統一的な権力構成体に統合しようとする努力についても現われている。いわゆる欧州議会、閣僚理事会と裁判所は、これら3組織に対して共同して職務を行なっている。過去においてすでに種々の面についてこの3つの国家独占の構成体の合併提案がだされ、1963年に欧州経済社会開発委員会(Comité Européen pour le Progrès Economique et Social-CEPES)^③も出版物で同一のことに言及した後、1964年2月にE E C閣僚理事会はそれに相応した条約の仕上げに着手した。この企ては、1966年1月1日にすでに実現されるはずであった。このことが疑いもなく国際的水準における独占の権力の集中によって一層巾広い歩みを意味するものであったにもかかわらず、相反する利害が従来かゝる企ての実現を妨げたのである。

E E Cの総括的な性格づけと最重要な目標を挙示する際、まず第1に強調されねばならないことは、それが西欧6ヶ国の超国家独占の統合であり、勢力範囲の新たな分割をめぐる帝国主義E E C列強の闘争の主要形態であることである。科学、技術革命の要求への加盟6ヶ国独占の国際的反応として、E E Cの本質は欧州の最も反動的かつ侵略的な勢力によって規定されるところが大きい。このような勢力—それはもちろんこの組織の内部矛盾を克服できない—が、労働運動に反対し、すべての民主的で進歩的な勢力に反対し、平和に反対するこの同盟に決定的な影響を与えている。

実際において帝国主義者がこの協定とともに熱望している最も重要な目標は、政治的および経済的領域における社会主義反対闘争を強めることである。社会主義世界体制の発展をくい止め後退させようとする帝国主義者のさまざまな試みの破綻後、彼等は、E E Cをもってその反動的意図をなんとか最後まで実現させるための道具をつくりだそうと望んでいる。西ドイツ帝国主義は、この組織の助けをもって、とくにドイツ民主共和国に対する侵略目標を実施しようとしている。それと同時に西ドイツとその他のE E C諸国の独占資本は、この組織を平和、民主主義および社会主義をめざす各国人民の闘争に反対する相

互防衛同盟、社会主義革命に対する保証とみなしている。これがこの組織を反動的な同盟として性格づけている。だがEEC加盟国間の内部矛盾は、とくに1965年前半を境に、とりわけフランスのNATO脱退により、EECに対する西ドイツおよびアメリカ帝国主義の特殊な政治目標が水泡に帰する状況をつくりだすほどの大きさに発展した。

第2にEECは、最大の独占の権力と利潤を多面的な国家独占の措置の体系を通して増大させ、独占の国際的同盟をさらに拡大させて、労働者階級とすべての勤労者に対する攻撃、彼等の生活状態に対する攻撃を強行するのに役立つことになる。国際的な力関係の変化が増大しつつある条件のもとで、資本主義世界体制のなかにもまた、すべての社会領域のうえに社会主義の影響が増大している。このことによって資本主義世界の労働者階級にとっては、搾取者に反対する闘争のための一層有利な条件が生じている。かくしてEEC諸国における労働者階級とその他の勤労者の巾広い層が、彼等の闘争において多大の成果を獲得することが可能となった。国際的同盟を通して独占は、このような発展をはばみ、労働者階級とその生活状態に対する共同攻撃を前面にもちだそうと努めている。そこでたとえばEEC条約は基本的課題として、労働力の完全な「移転の自由」に対する絶対的前提としての賃金と社会立法の漸次的な統一を挙げている。このような独占資本のプランにしたがって、低水準に計画された平均とその他の措置をもって独占資本は利潤上昇のより一層の可能性をつくりだそうと努めている。

第3にこの6ヶ国独占の国際的同盟の靈感保有者は、巾広いイデオロギー攻撃を通して彼等の影響を広汎な人民層のうえに拡め、反社会主義的、反民主主義的かつ反国民的な平和敵視の目標を糊塗するためにその影響を深めようと努めている。

すべてのイデオロギー的努力に際して、最も巾広い人民層にヨーロッパ・イデオロギーを示唆しようとする努力のなかで、彼等はまたマルクス・レーニン主義理論に対するイデオロギー的対錘をもつくりだすことを期待している。かくしてフランスのカソリック新聞「ラ・クロワ」は1962年8月27日に「従来、 Kommunismusは……大衆を魅了することのできる唯一の新しい理念である

かに思われた。今ではすでに国際的舞台上においてコミュニズムと競争する理念一統合一がはじまっている。」と書いている。独占資本が自国の人民の一部分を大衆の効果的に宣伝された理念をもつて混乱させることに部分的に成功したとしても、ますます多くの人々がこの国際的同盟の真の性格を自分自身の利益に反する独占の同盟として認識するであろう。したがって西ドイツ帝国主義者はその目標を遂行するために、「編成された社会」のプランを実現する努力と関連して、公然たるナショナリズムをもってイデオロギー的階級闘争を強力に遂行するように移行したのである。³²

- ②1 Hans von der Groeben / Hans von Boeckh: Handbuch für Europäische Wirtschaft, Baden-Baden, Bonn, Bd. 7, III A10, S. 5.
- ②2 Frankfurter Allgemeine Zeitung, 9. April 1957, S. 1.
- ②3 Groeben / Boeckh: Handbuch für Europäische Wirtschaft, Bd. 1. IA10, S. 66.
- ②4 Der Volkswirt, 1962, Nr. 37, Beiheft, S. 68.
- ②5 Frankfurter Rundschau, 14. Januar 1964, S. 3.
- ②6 “Integration kostet mehr” と云う論文の中で次のように云われている。「ドイツの納税者は、欧州の統合のために今年よりも明年は約7.000万ドイツ・マルク余分に納税せねばならないだろう。1964年度の連邦財政予算がどのような姿をとろうとも、1964年度はこの目的のために総額2億8,300万ドイツ・マルクがふりむけられている。」(Europäische Wirtschaft, Entwicklungsländer, 1963, Nr. 12, 8, 623.)
- ②7 Vgl. Über die imperialistische Integration in Westeuropa (Der Gemeinsame Markt). Thesen des Instituts für Weltwirtschaft und internationale Beziehungen an der Akademie der Wissenschaften der UdSSR. In: Probleme des modernen Kapitalismus und die Arbeiterklasse, Dietz Verlag, Berlin 1964, S. 557.
- ②8 Vgl. Karl-Heinz Domdey: Der Kapitalexpert der USA nach der EWG und Großbritannien. In: Aktuelle Fragen der aggressiven “Europäischen Wirtschaftsgemeinschaft,” Berlin 1961, S. 215 / 216.
- ②9 独占の力を合せた攻撃は世界の労働者と労働組合を統一と共同闘争に反対させている。Berlin 1963, S. 50.

- ③① Vladislav Pavlát: Strukturveränderungen in den ökonomischen Beziehungen der EWG-Länder (Statistische Untersuchung). In: Mirovaja ékonomika i meždunarodnye otnōsenija (Moskau), 1963, Nr.2, S. 90, russ.
- ③② この1952年に創設された組織のなかで、国際的独占資本の従来 of 代表者が結合している。CEPES の委員長は Fiat-Konzern の総支配人 Vittorio Valetta である。副委員長はドイツ工業連盟首脳部の一員である Walter Bauer とパリの Compagnie Cotonniene 社長 Jean Edouard Senn である。この組織の西ドイツ・グループ首脳部に属しているのは Ludwig Erhand、西ドイツ工業連盟理事長 Fritz Berg、Farbwerke Hoechst AG の取線役 Wilhelm A. Menne、AEG 監査役 Hans C. Boden と Phoenix Gummiwerke AG の Otto A. Friedrich である。
- ③③ Zit. in: I. Iwanow: "Obščij rynek" i sorevnovanie dvuch system (Der „Gemeinsame Markt" und der Wettbewerb der beiden Systeme), In: Mirovaja ékonomika i meždunarodnye otnōsenija, 1963, Nr. 7, S. 4, russ.
- ③④ Vgl. Wolfram Neubert: Offener Nationalismus in Westdeutschland. In: Einheit, 1966, Heft 9, S. 1174 ff.